

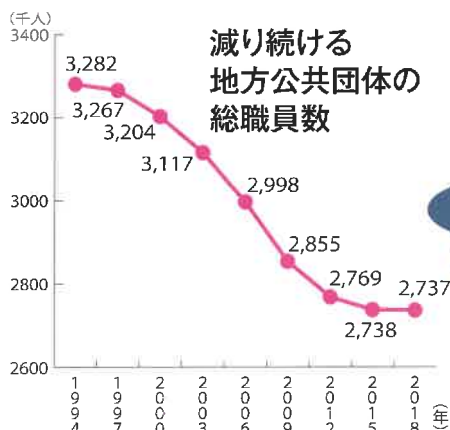
公務・公共サービスの充実、豊かな教育の実現は みんなの願い

人手不足・長時間過密労働解消へ

災害時の対応に国や自治体の人員不足が

昨年秋の台風や豪雨災害は、広範囲にわたって多くの国民が被災し、暮らしや営業に重大な影響を及ぼしました。しかも国や自治体がすすめてきた人員削減や非正規化および民間委託などの結果、被災自治体の初動・復旧作業態勢や被災者支援など人員不足のために対応が遅れるなど、問題となりました。

国民のいのちや暮らしを守るために必要な人員を増やすことが必要です。



資料：総務省「地方公務員数の状況」より



人を増やしてゆきとどいた福祉・教育に

保育園では



保育所、認定子ども園に入れないう待機児童が2019年度で1万6772人（保護者が育児休業中などを理由とした潜在的待機児童7万3927人）。保育士不足も深刻で、他の業種よりも低賃金と長時間労働が原因です。子どもたちに寄り添った保育を実現するため、待機児童解消や保育士の処遇改善は急務です。

学校では



いま小学校で3割、中学校で6割以上の教職員が過労死ラインを超えて勤務しています。しかし政府は、1年単位の变形労働時間制を導入してこの実態を覆い隠そうとしています。一人ひとりが大切にされ、ゆきとどいた教育をすすめるためにも、教職員を増やし、先生が健康でゆとりをもって子どもたちと向き合うことが必要です。

児童相談所では



増え続ける児童相談所への虐待相談。児童福祉司1人当たりの児童虐待の相談対応件数は、全国平均で40件ほど。しかし現実的に対応できるのは、数人から十数人が限界です。土日や夜間も緊急出勤しなければならず、長時間のサービス残業は、職員の疲弊に直結しています。相談に対応する児童福祉司の数が圧倒的に不足しています。

許すな！安倍9条改憲、社会保障破壊